⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると独立行政法人大学評価・学位授与機構長が判断した入札者であって、独立行政法人大学評価・学位授与機構の契約規則第12条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoyuki Nogami, President, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institution for Academic Degrees and University Evaluation Headquarters Aera Electricity Contract 370 kW the estimated electricity for the year 847,926 kWh
⑷　Delivery period : From 1, February, 2014 through 31, January, 2015
⑸　Delivery place : National Institution for Academic Degrees and University Evaluation Headquarters Area
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institution for Academic Degrees and University Evaluation Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2013 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　meet the qualification requirements which President, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 18, November, 2013
⑻　Contact point for the notice : Tetsuo Ogi, Accounting Division, Department of Administration, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation, 1―29―1, Gakuennishimachi, Kodaira-city, Tokyo 187―8587 Japan, TEL 042―307―1526

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年9月26日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター管理部長　富田　英二
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第25―2原436―1号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　①24　②13　③24　④24　⑤24　⑥24
⑵　購入等件名及び数量
①　鉛ビスマス循環試験用配管系の製作　1式
②　中性子源機器ＰＩＥ試験片切出し装置の製作　1式
③　偏極中性子反射率計（ＢＬ17）用偏極解析切替機構の製作　1式
④　廃棄物安全試験施設原研型放射線管理用モニタモジュールの購入　1式
⑤　第4研究棟放射線管理モニタモジュールの購入　1式
⑥　非弾性散乱装置クライオスタットの製作　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　①平成26年3月28日　②平成26年2月28日　③平成26年3月28日　④平成26年3月28日　⑤平成26年3月20日　⑥平成26年3月11日
⑸　納入場所　独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構又は、国の競争参加資格（全省庁統一資格）において資格を有すると認められている者であること。競争参加資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、資格を有することが認められていること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に一定の資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⑺　独立行政法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2―4　独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター　管理部調達課　電話029―282―6236①④、5564②、6883③、5267⑤⑥（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
①　平成25年12月13日15時00分
②　平成25年12月13日15時00分
③　平成25年12月17日15時00分
④　平成25年12月16日15時00分
⑤　平成25年12月16日15時00分
⑥　平成25年12月16日15時00分
⑷　開札の日時及び場所
①　平成25年12月17日10時00分
②　平成25年12月17日14時00分
③　平成25年12月20日11時00分
④　平成25年12月18日10時00分
⑤　平成25年12月20日10時00分
⑥　平成25年12月20日14時00分
独立行政法人日本原子力研究開機構東海研究開発センター情報交流棟北ウイング1階入札室1

4　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除